

(別紙3)

平成16年版地質調査共通仕様書 訂正表

項 目	訂 正 内 容	摘 要
地質・土質調査委託契約関係標準書式	P 4 2 2 業務完了報告書 上記の書式を削除	検査要綱による書式を採用する。

平成16年版設計業務共通仕様書 訂正表

項 目	訂 正 内 容	摘 要
第1編 共通編 総則	別紙4のとおり 下線が訂正箇所	特に、P 5 9 主要技術基準及び参考図書の [2] 河川・海岸・砂防・ダム関係に、「河川災 害復旧護岸工法技術指針(案)」を追加
土木設計等業務委託契約関係標準書式	P 4 4 9 指定部分業務完了通知書 P 4 5 0 引渡部分業務完了通知書 P 4 5 1 業務完了通知書 上記の書式を削除	検査要綱による書式を採用する。

現 行 (平成16年版)	訂 正 (下線が訂正箇所)	摘 要
<p>第1章 総則</p> <p>第1111条 業務計画書</p> <p>2. 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。</p> <p>(1) 業務概要 (2) 実施方針 (3) 業務工程 (4) 業務組織計画 (5) 打合せ計画 (6) 成果品の内容、部数 (7) 使用する主な図書及び基準 (8) 連絡体制(緊急時含む) (9) 使用する主な機器 (10) その他</p> <p>なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、照査計画について記載するものとする。</p> <p>第1116条 成果物の提出</p> <p>1. 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品(設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む。)を業務報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。</p> <p>第1123条 一時中止</p> <p>1. 契約書第19条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に書面をもって通知し、必要と認める期間、設計業務等の全部又は一部を一時中止させるものとする。</p> <p>なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。)」による設計業務等の中断については、第1131条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。</p> <p>第2章 設計業務等一般</p> <p>第1209条 設計業務の条件</p> <p style="text-align: center;">【 新 規 追 加 】</p>	<p>第1章 総則</p> <p>第1111条 業務計画書</p> <p>2. 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。</p> <p>(1) 業務概要 (2) 実施方針 (3) 業務工程 (4) 業務組織計画 (5) 打合せ計画 (6) <u>成果品の品質を確保するための計画</u> (7) <u>成果品の内容、部数</u> (8) <u>使用する主な図書及び基準</u> (9) <u>連絡体制(緊急時含む)</u> (10) <u>使用する主な機器</u> (11) <u>その他</u></p> <p>なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合は、照査計画について記載するものとする。</p> <p>第1116条 成果物の提出</p> <p>1. 受注者は、設計業務等が完了したときは、設計図書に示す成果品(設計図書で照査技術者による照査が定められた場合は照査報告書を含む。)を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。</p> <p>第1123条 一時中止</p> <p>1. 契約書第19条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に書面をもって通知し、必要と認める期間、設計業務等の全部又は一部を一時中止させるものとする。</p> <p>なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象(以下「天災等」という。≡)による設計業務等の中断については、第1131条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。</p> <p>第2章 設計業務等一般</p> <p>第1209条 設計業務の条件</p> <p>1.2. 受注者は、<u>概略設計又は予備設計における比較案の提案、もしくは、概略設計における比較案を予備設計において評価、検討する場合には、新技術情報提供システム(NETIS)等を利用し、新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。</u></p> <p>また、受注者は、<u>詳細設計における工法等の選定においては、新技術情報提供システム(NETIS)等を利用し、新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、調査職員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後</u>に設計を行うものとする。</p>	<p>・近年、建設コンサルタント業務等の請負契約において、落札率の低下傾向が認められること及び成績評定要領において、評価項目あるいは評価の視点として「品質管理能力」が設定されていることから、業務計画書に品質管理に関する項目を追加した。</p> <p>・文言の修正</p> <p>・「」の位置の修正</p> <p>・「設計時のNETISの利用」に関し、共通仕様書へ新規追加</p>

現 行 (平成16年版)	訂 正 (下線が訂正箇所)	摘 要
<p>主要技術基準及び参考図書 〔1〕共 通</p> <p>3 土木製図基準 土木学会 H10.12</p> <p>13 土質試験の方法と解説(第一回改訂版) 地盤工学会 H11.3</p> <p>14 地質調査資料整理要領(案) 日本建設情報総合センター H14.7</p> <p>16 国土交通省公共測量作業規程記載要領 日本測量協会 H15.2</p> <p>17 測量成果電子納品要領(案)(基準点測量,地形測量編) 国土交通省 H14.7</p> <p>21 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(測量成果編) 国土交通省 H15.1</p> <p>22 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(土木設計業務編) 国土交通省 H14.7</p> <p>23 2002年制定 コンクリート標準示方書(施工編 - 耐久性照査型)</p> <p>24 2002年制定 コンクリート標準示方書(舗装編)</p> <p>25 2002年制定 コンクリート標準示方書(コンクリート編)</p> <p>26 2002年制定 コンクリート標準示方書(規準編)</p> <p>27 2002年制定 コンクリート標準示方書(耐震性能照査編)</p> <p>28 2001年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編)</p> <p>29 土木設計業務等の電子納品要領(案) 国土交通省 H13.8</p> <p>30 C A D製図基準(案) 国土交通省 H14.7</p> <p>31 デジタル写真管理情報基準(案) 国土交通省 H14.7</p> <p>32 ボーリング柱状図作成要領(案) 日本建設情報総合センター H11.5</p>	<p>主要技術基準及び参考図書 〔1〕共 通</p> <p>3 土木製図基準 土木学会 <u>H15.11</u></p> <p>13 土質試験の方法と解説(第一回改訂版) 地盤工学会 <u>H12.3</u></p> <p>14 地質調査資料整理要領(案) 日本建設情報総合センター <u>H15.7</u></p> <p><u>16 国土交通省公共測量作業規程 解説と運用(世界測地系対応版)</u> 日本測量協会 <u>H15.5</u></p> <p>(以下番号繰り下げ)</p> <p><u>17 国土交通省公共測量作業規程記載要領 日本測量協会</u> 二</p> <p>18 測量成果電子納品要領(案)(基準点測量,地形測量編) 日本建設情報総合センター <u>H15.3</u></p> <p><u>22 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(測量編)</u> 国土交通省 <u>H15.9</u></p> <p><u>23 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(地質・土質調査編)</u> 国土交通省 <u>H15.1</u></p> <p><u>24 現場における電子納品に関する事前協議ガイドライン(案)(土木設計業務編)</u> 国土交通省 <u>H14.2</u></p> <p><u>25</u> 2002年制定 コンクリート標準示方書(施工編 - 耐久性照査型)</p> <p><u>26</u> 2002年制定 コンクリート標準示方書(舗装編)</p> <p><u>27</u> 2002年制定 コンクリート標準示方書(コンクリート編)</p> <p><u>28</u> 2002年制定 コンクリート標準示方書(規準編)</p> <p><u>29</u> 2002年制定 コンクリート標準示方書(耐震性能照査編)</p> <p><u>30</u> 2001年制定 コンクリート標準示方書(維持管理編)</p> <p><u>31</u> 土木設計業務等の電子納品要領(案) 日本建設情報総合センター <u>H13.8</u></p> <p><u>32</u> C A D製図基準(案) 日本建設情報総合センター <u>H15.7</u></p> <p><u>33</u> C A D製図基準に関する運用ガイドライン(案) 国土交通省 <u>H16.1</u></p> <p><u>34</u> デジタル写真管理情報基準(案) 日本建設情報総合センター <u>H14.7</u></p> <p><u>35</u> ボーリング柱状図作成要領(案)解説書 日本建設情報総合センター <u>H11.5</u></p>	<p>・発行年月の修正</p> <p>・発行年月の修正</p> <p>・発行年月の修正</p> <p>・追加</p> <p>・作成中(発行日未定)</p> <p>・発行年月の修正</p> <p>・発行年月の修正</p> <p>・追加</p> <p>・発行年月の修正</p> <p>・追加</p> <p>・編集及び発行所名の修正</p> <p>・編集及び発行所名の修正</p> <p>・追加</p> <p>・編集及び発行所名の修正</p> <p>・書籍名の修正</p>

現 行 (平成16年版)	訂 正 (下線が訂正箇所)	摘 要
<p>[2] 河川・海岸・砂防・ダム関係 9 河川管理施設等構造令 日本河川協会 H11.12</p> <p>44 都市河川計画の手引き洪水防御計画編 国土開発技術研究センター H15.6</p> <p>48 土木構造物設計マニュアル(案) - 樋門編 - 国土交通省 H14.7</p> <p>49 床止めの構造設計の手引き 国土開発技術研究センター H10.11</p> <p>72 鋼製砂防構造物設計便覧 砂防・地すべり技術センター H13.2</p>	<p>[2] 河川・海岸・砂防・ダム関係 9 河川管理施設等構造令 日本河川協会 <u>H12.1</u></p> <p>44 都市河川計画の手引き(洪水防御計画編) 国土開発技術研究センター H15.6</p> <p>48 土木構造物設計マニュアル(案) - 樋門編 - <u>全日本建設技術協会</u> H14.1</p> <p>49 床止めの構造設計手引き 国土開発技術研究センター <u>H10.12</u></p> <p>72 削 除 (以下番号繰り上げ)</p> <p><u>84 河川災害復旧護岸工法技術指針(案)</u> 全国防災協会 <u>H13.5</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発行年月の修正 ・書籍名の修正 ・発行年月の修正 ・発行年月の修正 ・重複しているため削除 ・追加
<p>[3] 道路関係 3 道路構造令の解説と運用 日本道路協会 S58.2</p> <p>4 道路技術基準通達集 道路技術研究会 H14.3</p> <p>55 道路橋伸縮装置便覧 日本道路協会 S45.4</p> <p>68 道路トンネル技術基準(構造編)・同解説 日本道路協会 H元.6</p> <p>88 設計要領第一集第2編「舗装」 日本道路公団 H11.7</p> <p>106 車両用防護柵標準仕様書・同解説 日本道路協会 H13.7</p> <p>117 道路橋耐風設計便覧 日本道路協会 H3.7</p>	<p>[3] 道路関係 3 道路構造令の解説と運用 日本道路協会 <u>H16.2</u></p> <p>4 道路技術基準通達集-<u>規準の変遷と通達</u>- <u>ぎょうせい</u> H14.3</p> <p>55 道路橋伸縮装置便覧 日本道路協会 <u>S45.11</u></p> <p>68 道路トンネル技術基準(構造編)・同解説 日本道路協会 <u>H15.11</u></p> <p>88 設計要領第一集第2編「<u>舗装</u>」 日本道路公団 <u>H13.9</u></p> <p>106 車両用防護柵標準仕様書・同解説 日本道路協会 H13.7</p> <p>117 <u>削 除</u> (以下番号繰り上げ)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・発行年月の修正 ・書籍名の修正 ・発行年月の修正 ・発行年月の修正 ・発行年月の修正 ・書籍名の修正 ・重複しているため削除